

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	上田市宅地耐震化推進事業（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和04年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	上田市												
計画の目標	今後発生が予想される大地震時の地盤変動が要因となって、宅地の地すべり被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地の有無を把握して公表を行うことにより、住民の地域の防災に対する意識を高め、災害に備えたまちづくりの実現を図る。 また、令和2年度に実施している大規模盛土変動予測調査の結果に基づき、大規模盛り土造成地マップの精度を高めるとともに、危険性が明らかになった盛土造成地については対策に向けて取り組みを進める。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10	A	10	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	H31末	R4末
1	上田市内で滑動崩落の可能性がある大規模盛土造成地の位置及び規模を掌握し、マップ作成によって結果の公表と住民の滑動崩落被害に関する意識の向上を図る。 大規模盛土造成地マップ公表率	0%	100%	100%
2	大規模盛土造成地の変動予測調査及びマップ等による公表を行い、住民の宅地被害に対する関心を高め、事前対策を促すことにより被害の防止、軽減につなげる。 調査計画の作成、優先度評価	0%	0%	100%
3	変動予測調査の結果に基づき、地盤調査、安定計算が必要となる安全性の確認。 大規模盛土造成地の安全性の公表率	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	上田市	直接	上田市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査(552.04km2)	上田市						6	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	上田市	直接	上田市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査(第二次スク リーニング)	第二次スクリーニング(調査 計画の作成、優先度評価)	上田市						4	-	
												小計						10	
												合計						10	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
本市都市計画課において事後評価を実施	事業実施期間が終了する令和4年度末に実施
	公表の方法
	市ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・上田市内で滑動崩落の可能性がある大規模盛土造成地の位置を公表することにより、住民の滑動崩落被害に関する意識の向上を図られた。 ・大規模盛土造成地マップの公表を行い、1回更新を行った。 ・初年度の調査で抽出された63箇所の造成地について、変動予測調査を実施し、造成地数の見直し、優先度評価を完了した。 ・第二次スクリーニング計画を作成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地マップの周知に努め、住民の防災意識の向上を図る。 ・宅地カルテ等を基にして、第二次スクリーニング対象造成地の経過観察を継続的に行う。 ・県内他市の第二次スクリーニング実施状況も把握しながら、第二次スクリーニング実施に向けて、対象地域の住民に対し、調査について理解を求めていく。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	最終目標値	100%
	最終実績値	0%

地盤調査と安定計算により不安定となった場合、結果を公表することにより当該地域のイメージ低下や地価下落等、地域の方に不安を与え、混乱を招くなど、新たな問題を生み出す懸念があり慎重に対応する必要があるため、全国の実施状況を考慮しながら、地震や異常降雨時には現場確認などを行うこととして、今期は安全性の調査や公表を見送った。